いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド 年４回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第32期（決算日　2025年３月17日）第33期（決算日　2025年６月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　年４回決算型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2025年６月17日に第33期の決算を行いましたので、第32期から第33期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年２月24日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしＪリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　年４回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしＪリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
	いちよしＪリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　年４回決算型	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしＪリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年３月、６月、９月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年３月および９月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、６月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

＜照会先＞

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

電話番号：03-6670-6711
（委託会社の営業日の午前９時～午後５時まで）
ホームページ：https://www.ichiyoshiam.jp/

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
24期(2023年３月17日)	10,218	100	△ 1.8	64.5	27.7	11,170
25期(2023年６月19日)	10,503	1,300	15.5	63.9	25.5	13,167
26期(2023年９月19日)	11,420	100	9.7	66.9	27.9	19,076
27期(2023年12月18日)	10,507	220	△ 6.1	64.8	27.6	21,230
28期(2024年３月18日)	11,513	100	10.5	66.2	29.7	27,747
29期(2024年６月17日)	10,509	1,000	△ 0.0	60.4	30.3	29,359
30期(2024年９月17日)	10,124	100	△ 2.7	61.3	33.8	32,121
31期(2024年12月17日)	10,208	0	0.8	63.5	32.4	35,190
32期(2025年３月17日)	10,477	100	3.6	65.0	33.0	37,056
33期(2025年６月17日)	10,508	290	3.1	62.2	34.8	37,749

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

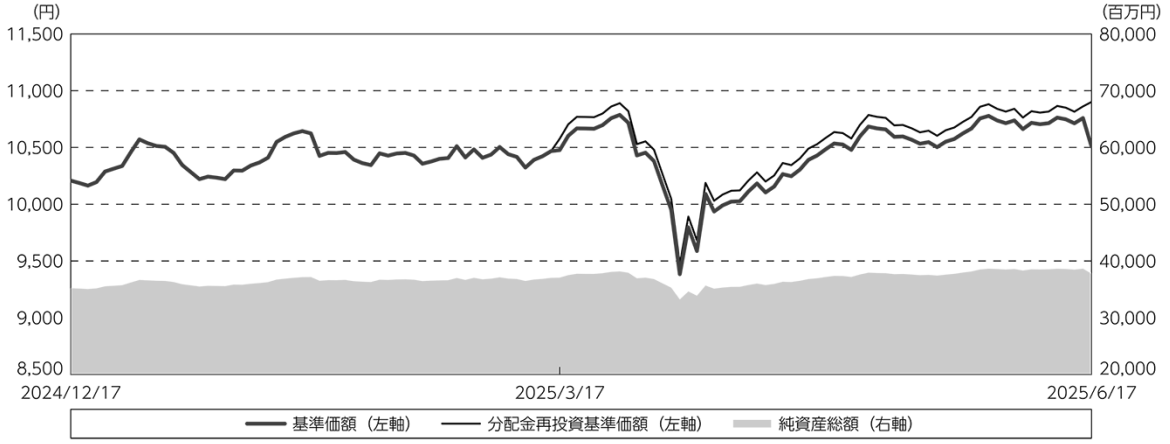
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	（期　首）	円	%	%	%
	2024年12月17日	10,208	－	63.5	32.4
	12月末	10,537	3.2	65.9	32.4
第32期	2025年１月末	10,624	4.1	64.6	33.5
	２月末	10,412	2.0	64.5	34.1
	（期　末）				
	2025年３月17日	10,577	3.6	65.0	33.0
	（期　首）				
	2025年３月17日	10,477	－	65.0	33.0
	３月末	10,430	△0.4	63.6	33.8
第33期	４月末	10,429	△0.5	63.2	34.1
	５月末	10,778	2.9	63.1	33.4
	（期　末）				
	2025年６月17日	10,798	3.1	62.2	34.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年12月18日～2025年６月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第32期首：10,208円
第33期末：10,508円（既払分配金（税込み）：390円
分配金再投資基準価額　10,901円）
騰　落　率：　6.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,208円、作成期中高値10,787円（2025年３月27日）、作成期中安値9,384円（2025年４月７日）を経て、作成期末は10,508円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス6.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

・円安基調と外需関連株などの業績拡大期待
・堅調な米経済指標を背景とした好調な景況感の継続期待
・米中間の関税率引き下げによる貿易摩擦懸念の後退

（主な下落要因）
・米国の財政悪化懸念に伴う円高の進行
・米国の「相互関税」と中国の報復措置によるグローバルでの景気悪化懸念
・中東などの地政学的リスクに対する懸念の高まり

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2024年12月18日～2025年６月17日）は、作成期首から2024年12月末にかけて米国による中国への追加関税やカナダ、メキシコへの関税に対する警戒感はありましたが、堅調な米経済指標や円安基調などを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

2025年１月には米国の物価動向や関税政策に対する懸念の後退から株価は反発する一方、開発コストの低い中国製生成AIの登場による、関連設備投資の減速懸念などから半導体関連銘柄が下落しました。２月から４月上旬の国内株式市場は下落基調が継続しました。３月は、米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。４月の国内株式市場は乱高下しました。米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置を受けて米中貿易摩擦が激化するとの懸念が高まりました。米国が一律10%の関税を導入し、国別に上乗せする「相互関税」を表明したことで、世界経済の減速懸念が広まりました。米中間の対立が一層深刻化するとの懸念が高まり、国内株式市場は大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、国内株式市場は反発へ転じました。作成期末にかけては、米中の関税率の引き下げ合意が発表され、米中貿易摩擦の緊張が和らいだことにより投資家心理が改善しましたが、イスラエルがイランを攻撃し地政学的リスクが高まったことなどから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは22業種、65銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは３%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は97.0%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、輸送用機器、卸売業となっています。個別銘柄では、第一生命ホールディングス（8750）、大和ハウス工業（1925）、トヨタ自動車（7203）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは39銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは４%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.1%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、大和ハウスリート投資法人（8984）、ジャパンエクセレント投資法人（8987）、日本プロロジスリート投資法人（3283）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第32期は１万口当たり100円（税込み）、第33期は１万口当たり290円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第32期 2024年12月18日～ 2025年３月17日	第33期 2025年３月18日～ 2025年６月17日
当期分配金	100	290
（対基準価額比率）	0.945%	2.686%
当期の収益	77	59
当期の収益以外	22	230
翌期繰越分配対象額	1,189	1,090

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国の関税政策がグローバル経済に与える影響は流動的で、日米における関税交渉も継続しており、その妥結案やそれに伴う製造業を中心とした業績への不透明感は未だあります。2025年度の会社業績計画は平均的に１桁の減益を見込んでいますが、米国の関税を織り込んだ計画、もしくは織り込まず趨勢が明らかになった時点で修正を行う計画など、各社によってまちまちです。また、前提となる為替についても過度に円高に見積もる企業などもあり、今後、企業業績見通しが大きく変動すると想定します。米国の景況感は堅調ですが、関税の影響が顕在化するにつれ大幅な景気悪化とはならずとも、個人消費を中心にある程度の鈍化を見込んでいます。国内景気に目を向ければ、賃上げなどから底堅く推移すると想定しますが、物価高騰の影響などには注意が必要と考えます。また、日米の金融政策や金利差に起因する為替のボラティリティの高まりなどにも注意が必要です。しかしながら内外の株式市場は、米国の関税政策や地政学的リスクに対して楽観的に捉えており、米国を中心とした足元の景況感も堅調であることから、株価は上昇基調を維持すると見込んでいます。

Jリート市場について、不動産市況を見ると三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、東京ビジネス地区の2025年５月の平均空室率は3.56%と前月比で低下し、平均賃料は20,776円と前月比、前年同月比との比較で上昇しています。国内ホテルは宿泊者数や客室売上がコロナ禍以前の水準を上回るなど、力強い回復が続いています。商業施設も、経済活動の正常化と円安によるインバウンド需要の回復を背景に、回復基調が続いています。物流施設は引き続き需要が拡大する一方で、高水準の供給が継続しており、一部で需給の緩和が見られます。賃貸住宅市場では、首都圏を中心に需要が良好で、他の大都市圏でも安定した需要が続いており、物件の稼働率は全体的に高い水準を維持しています。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式約66%、Jリート約34%の組入配分としています。

関税措置を巡る日米交渉は予断を許さない状況であり、製造業を中心に2025年度の企業業績は減速が見込まれています。そのような環境下においても、累進配当（減配せず配当の維持もしくは増配する方針）の導入や、配当性向の向上、自社株買いなど企業の株主還元の強化は継続しており、株式市場は底堅く推移すると見込んでいます。

Jリート市場はオフィス市況の改善が継続しており、その他のホテルや住宅、商業施設、物流施設などのファンダメンタルズは良好であり、割安感は強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替えは随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年12月18日～2025年６月17日）

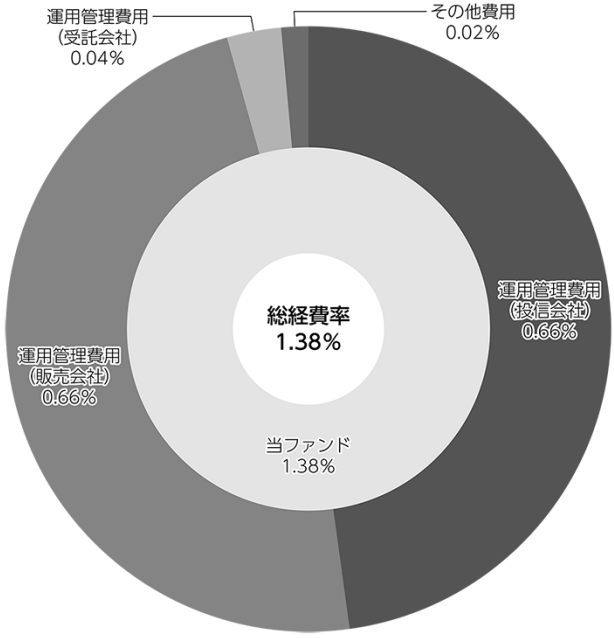
項目	第32期～第33期 金額	第32期～第33期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	72	0.680	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(35)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.086	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.049)	
（投資信託証券）	(4)	(0.037)	
(c) その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.007)	法定開示資料の印刷に係る費用
（管理・運営費用）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合計	82	0.774	
作成期間の平均基準価額は、10,535円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年12月18日～2025年６月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第32期～第33期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	469,476	1,246,323	558,423	1,481,785
いちよしＪリートマザーファンド	470,761	668,876	452,803	662,370

○株式売買比率

（2024年12月18日～2025年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第32期～第33期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	18,552,511千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,127,636千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月18日～2025年６月17日）

利害関係人との取引状況

＜いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　年４回決算型＞

該当事項はございません。

＜日本好配当株マザーファンド＞

区分	第32期～第33期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,719	3,426	35.3	8,833	398	4.5

平均保有割合　74.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜いちよしＪリートマザーファンド＞

区　　分	第32期～第33期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	7,971	2,686	33.7	7,419	4	0.1

平均保有割合　80.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	第32期～第33期
売買委託手数料総額（A）	31,880千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,395千円
（B）／（A）	16.9%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年12月18日～2025年６月17日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年６月17日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第31期末	第33期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	8,994,285	8,905,337	24,188,678
いちよしＪリートマザーファンド	8,728,351	8,746,310	13,268,152

○投資信託財産の構成

（2025年６月17日現在）

項目	第33期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	24,188,678	62.1
いちよしＪリートマザーファンド	13,268,152	34.0
コール・ローン等、その他	1,511,924	3.9
投資信託財産総額	38,968,754	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第32期末	第33期末
	2025年３月17日現在	2025年６月17日現在
	円	円
(A) 資産	**37,563,276,580**	**38,968,754,425**
コール・ローン等	212,478,573	245,049,808
日本好配当株マザーファンド(評価額)	24,359,691,064	24,188,678,844
いちよしＪリートマザーファンド(評価額)	12,514,498,398	13,268,152,681
未収入金	476,606,799	1,266,871,078
未収利息	1,746	2,014
(B) 負債	**506,374,397**	**1,218,798,912**
未払収益分配金	353,709,417	1,041,826,300
未払解約金	29,205,168	47,044,682
未払信託報酬	122,335,390	127,926,812
その他未払費用	1,124,422	2,001,118
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**37,056,902,183**	**37,749,955,513**
元本	35,370,941,756	35,925,044,842
次期繰越損益金	1,685,960,427	1,824,910,671
(D) 受益権総口数	**35,370,941,756口**	**35,925,044,842口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,477円**	**10,508円**

（注）当ファンドの第32期首元本額は34,474,260,451円、第32～33期中追加設定元本額は2,554,167,009円、第32～33期中一部解約元本額は1,103,382,618円です。

（注）１口当たり純資産額は、第32期1.0477円、第33期1.0508円です。

○損益の状況

項目	第32期 2024年12月18日～ 2025年３月17日	第33期 2025年３月18日～ 2025年６月17日
	円	円
(A) 配当等収益	**102,392**	**150,129**
受取利息	102,392	150,129
(B) 有価証券売買損益	**1,398,610,716**	**1,275,708,959**
売買益	1,411,484,382	1,298,449,428
売買損	△ 12,873,666	△ 22,740,469
(C) 信託報酬等	**△ 123,459,812**	**△ 129,927,930**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**1,275,253,296**	**1,145,931,158**
(E) 前期繰越損益金	**△1,070,651,540**	**△ 145,818,763**
(F) 追加信託差損益金	**1,835,068,088**	**1,866,624,576**
（配当等相当額）	（ 3,881,536,333）	（ 3,955,119,685）
（売買損益相当額）	（△2,046,468,245）	（△2,088,495,109）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**2,039,669,844**	**2,866,736,971**
(H) 収益分配金	**△ 353,709,417**	**△1,041,826,300**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**1,685,960,427**	**1,824,910,671**
追加信託差損益金	1,835,068,088	1,039,775,896
（配当等相当額）	（ 3,884,155,948）	（ 3,130,784,987）
（売買損益相当額）	（△2,049,087,860）	（△2,091,009,091）
分配準備積立金	324,567,515	785,134,775
繰越損益金	△ 473,675,176	－

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2024年12月18日～2025年６月17日）は以下の通りです。

項目	2024年12月18日～ 2025年３月17日	2025年３月18日～ 2025年６月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	275,816,709円	464,590,795円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	214,977,620円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,884,155,948円	3,957,633,667円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	402,460,223円	320,543,980円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,562,432,880円	4,957,746,062円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,289円	1,380円
g. 分配金	353,709,417円	1,041,826,300円
h. 分配金(１万口当たり)	100円	290円

○分配金のお知らせ

	第32期	第33期
１万口当たり分配金（税込み）	100円	290円

○お知らせ

約款変更について

2024年12月18日から2025年６月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年４月１日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年６月17日現在）

＜日本好配当株マザーファンド＞

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(12,076,254千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第31期末	第33期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（9.4%）			
コムシスホールディングス	164.6	－	－
大林組	－	157.6	346,247
鹿島建設	172.6	165.5	604,737
住友林業	－	17.1	74,265
大和ハウス工業	224.9	224.9	1,090,765
積水ハウス	166.5	166.5	502,663
インフロニア・ホールディングス	345.2	310.3	369,412
食料品（－%）			
日清製粉グループ本社	247.1	－	－
パルプ・紙（1.3%）			
王子ホールディングス	828.2	612.9	425,107
レンゴー	310	－	－
化学（12.1%）			
クラレ	328.4	247.1	448,857
日産化学	108.7	132.1	561,953
東ソー	281.7	214.8	446,247
トクヤマ	－	123.9	361,354
エア・ウォーター	－	216.5	456,382
三菱瓦斯化学	212	212	472,760
三井化学	238.9	231.4	741,174
三菱ケミカルグループ	－	454	345,539
アイカ工業	109.3	－	－
医薬品（0.2%）			
中外製薬	－	10.1	74,578
石油・石炭製品（1.6%）			
ＥＮＥＯＳホールディングス	－	694.6	506,155

銘柄	第31期末	第33期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（2.5%）			
横浜ゴム	－	88.1	303,592
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	193.2	143.7	428,082
住友ゴム工業	－	45.7	73,828
ガラス・土石製品（2.1%）			
住友大阪セメント	46.3	－	－
日本特殊陶業	131.4	131.4	620,996
ニチアス	－	10.5	55,041
鉄鋼（2.8%）			
日本製鉄	151.8	151.8	420,789
大和工業	－	54.9	474,775
非鉄金属（2.5%）			
住友電気工業	275.7	275.7	804,906
機械（4.7%）			
アマダ	395.6	279.9	427,407
ＤＭＧ森精機	171.7	－	－
ナブテスコ	131.5	－	－
小松製作所	137.1	137.1	612,014
クボタ	－	271.9	436,399
ＮＴＮ	636.6	－	－
電気機器（0.2%）			
ヒロセ電機	16.9	－	－
ローム	－	44.3	73,183
輸送用機器（12.0%）			
デンソー	309.1	423.1	813,198
いすゞ自動車	239.3	239.3	432,415
トヨタ自動車	266.8	421.9	1,070,782

銘柄	第31期末	第33期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン	260.4	260.4	468,329
本田技研工業	434.6	444.2	637,204
豊田合成	－	147.8	396,473
精密機器（0.2%）			
タムロン	－	20.6	70,658
電気・ガス業（1.2%）			
関西電力	－	239	393,035
陸運業（－%）			
山九	75.5	－	－
空運業（－%）			
日本航空	145	－	－
情報・通信業（6.4%）			
フジ・メディア・ホールディングス	233.3	－	－
日本電信電話	5,681.7	3,994.9	613,217
ＫＤＤＩ	150.4	304.4	745,171
ソフトバンク	3,037	3,037	674,214
卸売業（10.4%）			
ダイワボウホールディングス	－	135	335,542
マクニカホールディングス	－	238.3	455,153
伊藤忠商事	32.3	36.7	274,846
丸紅	220.9	330.1	960,756
豊田通商	163.5	－	－
三井物産	162.9	256.2	761,938
三菱商事	128.4	184.4	526,830
小売業（2.7%）			
日本瓦斯	140.4	105.1	278,147
丸井グループ	227.1	191.8	585,565
サンドラッグ	56.1	－	－

銘柄		第31期末	第33期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
銀行業（6.2%）				
いよぎんホールディングス		－	35.7	54,567
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ		316.2	381.2	743,911
三井住友トラストグループ		153.4	153.4	583,840
三井住友フィナンシャルグループ		158	159.8	579,754
保険業（7.3%）				
ＳＯＭＰＯホールディングス		96	52.4	230,612
第一生命ホールディングス		256.2	1,024.8	1,104,734
東京海上ホールディングス		88.8	154.1	909,652
Ｔ＆Ｄホールディングス		－	22.8	74,100
その他金融業（3.3%）				
クレディセゾン		－	18	73,584
東京センチュリー		216.2	－	－
オリックス		277.1	316.6	976,077
不動産業（8.8%）				
ヒューリック		496.9	496.9	727,213
野村不動産ホールディングス		143.8	719	610,646
東急不動産ホールディングス		316.6	459.2	485,604
飯田グループホールディングス		－	122.2	241,894
東京建物		260.6	274.8	730,006
サービス業（2.1%）				
日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス		503.4	－	－
カカクコム		－	20	53,320
ユー・エス・エス		473.5	384.8	598,556
合計	株数・金額	21,747	21,632	31,830,770
	銘柄数＜比率＞	58	65	＜97.0%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

＜いちよしＪリートマザーファンド＞

下記は、いちよしＪリートマザーファンド全体(10,842,102千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第31期末	第33期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	－	1,588	143,555	0.9
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	1,610	－	－	－
東海道リート投資法人	1,271	1,539	169,751	1.0
産業ファンド投資法人	1,501	4,730	584,628	3.6
アドバンス・レジデンス投資法人	－	380	57,570	0.4
ＧＬＰ投資法人	116	809	104,927	0.6
日本プロロジスリート投資法人	2,439	11,135	889,686	5.4
Ｏｎｅリート投資法人	1,311	19	4,803	0.0
イオンリート投資法人	4,440	4,581	585,451	3.6
ヒューリックリート投資法人	808	－	－	－
日本リート投資法人	2,106	6,292	561,875	3.4
トーセイ・リート投資法人	1,625	1,709	227,638	1.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,034	2,202	210,291	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	4,783	5,101	753,417	4.6
スターアジア不動産投資法人	8,551	10,689	614,617	3.7
マリモ地方創生リート投資法人	213	－	－	－
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6,218	5,982	626,315	3.8
日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	1,233	1,712	117,785	0.7
投資法人みらい	4,203	4,428	197,046	1.2
三菱地所物流リート投資法人	257	145	17,095	0.1
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	564	161	24,681	0.2
ザイマックス・リート投資法人	361	1,264	142,705	0.9
タカラレーベン不動産投資法人	4,860	4,123	372,306	2.3
日本ビルファンド投資法人	4,136	4,945	657,685	4.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	835	4,673	561,694	3.4
日本都市ファンド投資法人	3,612	4,444	449,288	2.7
オリックス不動産投資法人	4,088	4,184	792,449	4.8
日本プライムリアルティ投資法人	527	86	32,035	0.2
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3,715	539	70,447	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	372	－	－	－
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,743	5,430	859,026	5.2
森トラストリート投資法人	－	4,200	289,380	1.8
インヴィンシブル投資法人	12,963	12,957	847,387	5.2
フロンティア不動産投資法人	422	1,460	121,910	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	994	2,340	221,364	1.3

銘柄		第31期末	第33期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
福岡リート投資法人		3,164	2,336	402,492	2.4
ＫＤＸ不動産投資法人		4,253	4,595	724,172	4.4
いちごオフィスリート投資法人		3,648	1,536	138,240	0.8
大和証券オフィス投資法人		－	1,504	479,024	2.9
阪急阪神リート投資法人		73	－	－	－
スターツプロシード投資法人		1,297	－	－	－
大和ハウスリート投資法人		3,568	4,785	1,152,706	7.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人		11,889	10,401	814,398	5.0
大和証券リビング投資法人		2,075	3,712	359,692	2.2
ジャパンエクセレント投資法人		4,929	6,784	914,483	5.6
合計	口数・金額	122,807	149,500	16,294,027	
	銘柄数＜比率＞	41	39	＜99.1%＞	

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第８期（決算日　2024年９月26日）
（2023年９月27日～2024年９月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年９月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
４期(2020年９月28日)	12,497	△ 1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215
５期(2021年９月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3	3,884
６期(2022年９月26日)	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8	8,302
７期(2023年９月26日)	23,357	38.4	2,371.94	27.2	99.2	18,453
８期(2024年９月26日)	26,228	12.3	2,721.12	14.7	99.7	30,037

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2023年９月26日	23,357	－	2,371.94	－	99.2
９月末	23,040	△ 1.4	2,323.39	△ 2.0	97.1
10月末	22,330	△ 4.4	2,253.72	△ 5.0	91.2
11月末	23,143	△ 0.9	2,374.93	0.1	93.3
12月末	22,772	△ 2.5	2,366.39	△ 0.2	95.3
2024年１月末	24,492	4.9	2,551.10	7.6	96.7
２月末	25,142	7.6	2,675.73	12.8	97.0
３月末	26,793	14.7	2,768.62	16.7	97.8
４月末	26,946	15.4	2,743.17	15.7	96.1
５月末	26,961	15.4	2,772.49	16.9	95.5
６月末	26,993	15.6	2,809.63	18.5	98.6
７月末	27,076	15.9	2,794.26	17.8	98.6
８月末	26,100	11.7	2,712.63	14.4	95.3
（期　末）					
2024年９月26日	26,228	12.3	2,721.12	14.7	99.7

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年９月27日～2024年９月26日）

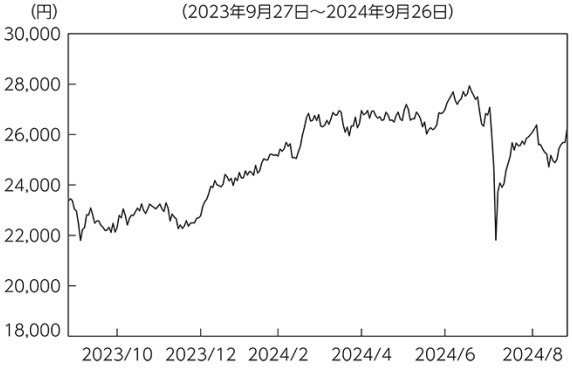
基準価額の推移

〔基準価額の動きと主な変動要因〕

当期の基準価額は、期首23,357円で始まり、期中安値21,797円（2023年10月４日）、期中高値27,932円（2024年７月17日）を経て、期末には26,228円（2024年９月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,871円値上がりし、期中騰落率は＋12.3%となりました。

【基準価額の推移】



○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待
・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待

（主な下落要因）

・米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
・中東情勢の不確実性の高まり
・日米金融政策の方向性の違いを背景とした急激な円高の進行

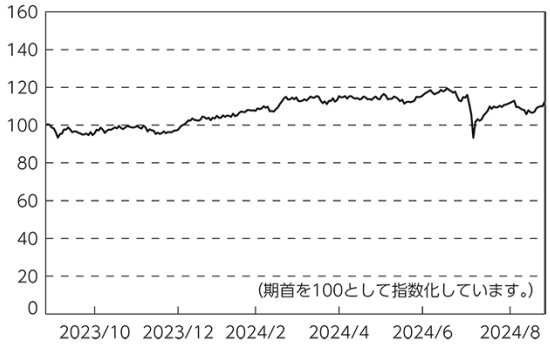
投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2023年９月27日～2024年９月26日）の国内株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。９月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締めの長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルと、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは２会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年１月から３月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響から半導体関連株が上昇し、株価上昇のけん引役となりました。３月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、上場投資信託（ETF）およびJ-REITの買い入れ停止など、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策を巡る不透明感が和らぎ、上昇しました。為替市場では年初の１ドル140円台から７月上旬には161円台半ばまで大幅に円安が進行し株式市場への追い風となり、日経平均株価は７月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。７月末の日銀の利上げと、FRB議長による利下げの示唆など、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、急激に円高が進行し、国内株式市場のボラティリティは高まりました。その後は米国景気のソフトランディング期待が高まると共に、株式市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、９月18日のFOMCでは、0.5%の大幅利下げが決定されました。今後の利下げを急ぐ状況ではないとの見方が優勢となり、米国経済のソフトランディング期待が高まりました。また９月20日の日銀金融政策決定会合を経て、日銀が追加利上げを急がないとの認識が広がり、国内株式市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、輸送用機器、機械、情報・通信業などを中心とした22業種63銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内では自民党の新総裁が選出され新たな政権が発足しましたが、政権基盤の脆弱さや個別の政策に対してその実現性を含め株式市場は疑問視しており、不安が解消されるにはしばらくの時間を要するか、もしくは選挙による支持基盤の強化が必要になろうかと思います。米国では2024年11月に大統領選挙が実施され、どちらの候補が当選するにせよ法人増税や関税の引き上げ、移民政策の見直しなど、米国のインフレ率や景気動向を左右するリスク要因となり予断を許さない状況が継続すると見込みます。日米の金利差や異なる金融政策の方向性などにより、為替市場の変動率は高い状況です。円安は国内株式市場にはポジティブですが、今後も両国の金融政策への思惑により大きな変動が伴うと想定しています。しかしながら企業のファンダメンタルズが大幅に悪化するとは見込んでおらず、株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

資本コストと株価を意識した経営への積極的な取組みの一環として、今後も増配や自社株買いなど、企業の株主還元策は拡大すると見込みます。今後も利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替えは随時行う方針です。

当ファンドが投資対象とするファンダメンタルズが良好で、市場平均より高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2023年９月27日～2024年９月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	44	0.175	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(44)	(0.175)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	44	0.175	
期中の平均基準価額は、25,149円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年９月27日～2024年９月26日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	13,952 (2,118)	20,831,018 (－)	7,892	11,038,485

（注）金額は受渡代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2023年９月27日～2024年９月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,869,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,486,899千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.35

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年９月27日～2024年９月26日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,831	5,367	25.8	11,038	1,645	14.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	42,586千円
うち利害関係人への支払額（B）	7,605千円
（B）／（A）	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

（2024年９月26日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（10.1%）			
コムシスホールディングス	－	121	391,919
大成建設	35.2	－	－
鹿島建設	132.5	172.6	480,345
熊谷組	－	3.7	13,560
五洋建設	282.6	－	－
大和ハウス工業	132.6	224.9	1,053,431
ライト工業	44.3	－	－
積水ハウス	152.6	166.5	675,990
九電工	33.2	－	－
インフロニア・ホールディングス	146.3	345.2	417,864
食料品（1.6%）			
日清製粉グループ本社	－	247.1	464,548
パルプ・紙（2.8%）			
王子ホールディングス	－	828.2	484,414
レンゴー	318.8	338.9	344,830
化学（12.4%）			
クラレ	321.6	403.7	867,753
旭化成	228.7	－	－
日産化学	－	108.7	571,109
クレハ	35.4	－	－
東ソー	252.9	281.7	544,103
日本触媒	15.9	－	－
三菱瓦斯化学	241.6	212	603,140
三井化学	133.2	222.8	881,396
アイカ工業	40.1	76	261,820
ＡＤＥＫＡ	69.5	－	－
医薬品（－%）			
アステラス製薬	244.7	－	－
ゴム製品（1.4%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	155.8	193.2	407,169
ガラス・土石製品（2.5%）			
住友大阪セメント	－	68.1	277,439
日本特殊陶業	－	115.4	481,333
ニチアス	46.9	－	－
鉄鋼（3.3%）			
日本製鉄	－	151.8	496,082
ＪＦＥホールディングス	－	244.9	484,779
非鉄金属（2.2%）			
住友電気工業	290	275.7	665,953
ＡＲＥホールディングス	85.1	－	－
金属製品（－%）			
三和ホールディングス	77.9	－	－
機械（8.4%）			
アマダ	269.9	395.6	595,971
ＤＭＧ森精機	145	147.7	474,117
ナブテスコ	－	190	487,540
小松製作所	116.5	137.1	551,004
荏原製作所	26.3	－	－
平和	133.8	－	－
アマノ	51.7	21	93,198
ＮＴＮ	－	1,228.5	325,061
電気機器（2.0%）			
フェローテックホールディングス	107.2	－	－
京セラ	32.3	14.4	24,775
太陽誘電	－	188.5	585,481
輸送用機器（9.0%）			
トヨタ紡織	85.9	－	－
デンソー	－	212.8	469,862
いすゞ自動車	169.8	208.4	420,759
トヨタ自動車	203.1	243	662,539
アイシン	95.4	86.8	435,215
本田技研工業	103.1	434.6	701,879
ヤマハ発動機	80.5	－	－
テイ・エス　テック	120.3	－	－
精密機器（－%）			
セイコーグループ	97.1	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（0.1%）			
リンテック	36.9	5.3	18,179
電気・ガス業（－%）			
関西電力	173.7	－	－
陸運業（1.2%）			
山九	－	75.5	372,970
センコーグループホールディングス	76.3	－	－
空運業（1.2%）			
日本航空	－	145	368,155
情報・通信業（7.7%）			
ネットワンシステムズ	－	40	145,240
日本電信電話	2,987.8	5,582.9	844,692
ＫＤＤＩ	－	150.4	726,131
ソフトバンク	276.3	303.7	600,263
卸売業（5.8%）			
伊藤忠商事	32.3	32.3	257,657
丸紅	－	146.4	355,532
豊田通商	－	163.5	448,317
三井物産	34.3	113.1	366,330
三菱商事	29	103.8	317,524
小売業（4.0%）			
日本瓦斯	112.2	140.4	328,044
丸井グループ	－	227.1	564,457
サンドラッグ	－	70.8	305,502
銀行業（3.7%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	91.4	228.7	338,819
三井住友トラスト・ホールディングス	51	132.7	462,326
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	32	293,568
保険業（5.4%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	25.9	96	316,704
第一生命ホールディングス	155.2	238.2	890,153
東京海上ホールディングス	50.4	77.8	418,175
その他金融業（4.0%）			
東京センチュリー	－	216.2	357,378
オリックス	174.4	236.9	826,307
不動産業（6.7%）			
ヒューリック	371.3	496.9	742,617
野村不動産ホールディングス	－	160.3	649,215
東京建物	－	232.9	563,385
カチタス	－	22	45,386
サービス業（4.5%）			
パーソルホールディングス	126.9	－	－
電通グループ	－	152.9	691,872
ユー・エス・エス	－	473.5	649,405
メイテックグループホールディングス	59.7	－	－
合計 株数・金額	10,230	18,407	29,960,698
合計 銘柄数＜比率＞	59	63	＜99.7%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2024年９月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,960,698	97.0
コール・ローン等、その他	941,125	3.0
投資信託財産総額	30,901,823	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年９月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,901,823,944
コール・ローン等	608,861,809
株式(評価額)	29,960,698,350
未収入金	321,606,117
未収配当金	10,656,000
未収利息	1,668
(B) 負債	864,060,607
未払金	858,973,495
未払解約金	5,087,112
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	30,037,763,337
元本	11,452,601,456
次期繰越損益金	18,585,161,881
(D) 受益権総口数	11,452,601,456口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	26,228円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,900,730,985円、期中追加設定元本額は6,517,159,133円、期中一部解約元本額は2,965,288,662円です。

(注) 2024年９月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　年４回決算型　8,413,312,223円
- いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　資産成長型　2,077,203,273円
- いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)　962,085,960円

(注) １口当たり純資産額は2.6228円です。

○損益の状況 (2023年９月27日～2024年９月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	746,973,775
受取配当金	747,380,003
受取利息	224,945
その他収益金	1,240
支払利息	△ 632,413
(B) 有価証券売買損益	1,865,139,447
売買益	3,246,829,029
売買損	△ 1,381,689,582
(C) 保管費用等	△ 3,046
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,612,110,176
(E) 前期繰越損益金	10,552,924,111
(F) 追加信託差損益金	9,926,933,129
(G) 解約差損益金	△ 4,506,805,535
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	18,585,161,881
次期繰越損益金(Ｈ)	18,585,161,881

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年９月27日から2024年９月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしＪリートマザーファンド

運用報告書

第８期（決算日　2025年２月25日）
（2024年２月27日～2025年２月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年２月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
４期(2021年２月24日)	13,027	△5.0	4,302.76	△6.8	99.0	2,161
５期(2022年２月24日)	12,770	△2.0	4,207.00	△2.2	96.3	2,747
６期(2023年２月24日)	13,495	5.7	4,320.56	2.7	97.0	5,066
７期(2024年２月26日)	13,690	1.4	4,199.08	△2.8	98.4	9,516
８期(2025年２月25日)	14,090	2.9	4,310.77	2.7	98.7	15,515

（注）2025年２月25日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2024年２月26日	13,690	－	4,199.08	－	98.4
２月末	13,556	△1.0	4,166.74	△0.8	98.0
３月末	14,319	4.6	4,410.17	5.0	97.2
４月末	14,419	5.3	4,455.74	6.1	97.3
５月末	13,931	1.8	4,302.09	2.5	99.0
６月末	13,886	1.4	4,277.59	1.9	98.8
７月末	13,887	1.4	4,290.75	2.2	98.7
８月末	14,117	3.1	4,411.38	5.1	98.1
９月末	13,854	1.2	4,339.32	3.3	97.9
10月末	13,559	△1.0	4,241.80	1.0	98.5
11月末	13,560	△0.9	4,204.17	0.1	98.2
12月末	13,694	0.0	4,205.64	0.2	98.4
2025年１月末	14,243	4.0	4,353.85	3.7	98.5
（期末） 2025年２月25日	14,090	2.9	4,310.77	2.7	98.7

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年２月27日～2025年２月25日）

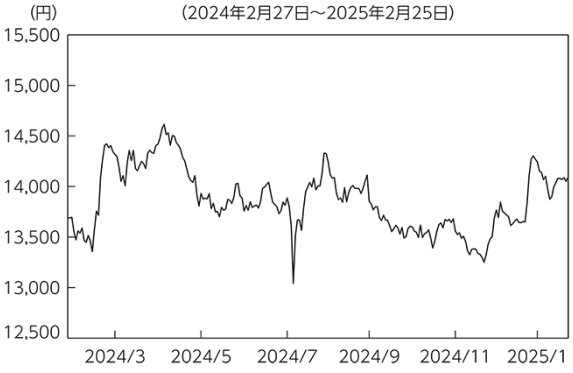
基準価額等の推移

〔基準価額の動きと主な変動要因〕

当期の基準価額は、期首13,690円で始まり、期中高値14,615円（2024年５月７日）、期中安値13,042円（2024年８月５日）、期末14,090円で終了しました。

この結果、基準価額は400円値上がりし、期中騰落率はプラス2.9%となりました。

【基準価額の推移】



○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

・日銀のマイナス金利政策解除後の低金利環境が継続する見方が広まったこと
・国内長期金利の上昇への警戒感が和らいだこと
・政策金利の引き上げが決定され、当面の悪材料が消化されたとの見方が広まったこと

（主な下落要因）

・国内長期金利が上昇したこと
・国内株式市場の大幅下落が影響したこと
・国内長期金利の上昇が懸念されたこと

投資環境

〔Ｊリート市場の動向〕

当期（2024年２月27日～2025年２月25日）のＪリート市場は、低金利環境が継続するとの見方の広まった一方、国内株式市場の大幅下落や国内長期金利の上昇懸念などから、一進一退の展開で推移しました。2024年３月に日銀のマイナス金利政策の解除の発表がされた後も、当面低金利の環境が継続するとの見方が広まり、Ｊリート市場は上昇しました。５月以降、国内長期金利の上昇、国内株式市場の大幅下落などの影響を受け、Ｊリート市場は下落に転じました。その後は、割安感や国内長期金利の上昇懸念が和らぎ、Ｊリート市場は反発に転じましたが、９月以降、国内長期金利の上昇懸念が高まるにつれて、目立った材料がない中、年末にかけて軟調な展開が続きました。2025年１月に入り、日銀金融政策決定会合で政策金利を0.25%ポイント引き上げ、0.5%とすることが決定されると、当面の悪材料が消化されたことが意識され、Ｊリート市場は上昇に転じました。また、3Dインベストメント・パートナーズがNTT都市開発リートへ株式公開買付け（TOB）を開始することが公表され、Ｊリート市場の反発を後押しする形となりました。

基準価額の推移

東証REIT指数（配当込み）の推移

当ファンドのポートフォリオ

Ｊリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.7%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各Ｊリートの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした８セクター（ARES）37銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

Ｊリートの主要な投資対象である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）によりますと、空室率は継続して低下し、募集賃料は上昇基調が継続しています。商業施設セクターは、小売業販売額は緩やかな改善傾向が続いています。物流施設セクターは、eコマース関連事業者などの需要が引き続き堅調ですが、首都圏では物流施設の大量供給により空室率は上昇傾向にあります。住宅セクターは、人手不足やそれに伴う賃金上昇により、主要都市部に流入する傾向が強まり、賃貸マンションなどは稼働率・賃料とも堅調な動きを示しており、地方都市も全体的には堅調な稼働率となっています。ホテルセクターは、外国人宿泊者数の増加が顕著であり、日本人旅行客の増加もあり、宿泊市場は引き続き成長が見込まれています。

〔今後の運用方針〕

Ｊリートへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各Ｊリートの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年２月27日～2025年２月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	36	0.256	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(36)	(0.256)	
合計	36	0.256	
期中の平均基準価額は、13,918円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年２月27日～2025年２月25日）

投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	サンケイリアルエステート投資法人	655	55,662	3,395	284,915
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	2,194	255,293	3,422	377,287
	東海道リート投資法人	1,635	204,412	771	94,108
	日本アコモデーションファンド投資法人	－	－	38	21,614
	産業ファンド投資法人	1,843	217,454	1,110	127,886
	アドバンス・レジデンス投資法人	518 (221)	128,963 (－)	281	91,946
	ＧＬＰ投資法人	2,197	280,638	2,361	308,379
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	－	－	73	20,940
	日本プロロジスリート投資法人	3,267	802,858	910	227,242
	星野リゾート・リート投資法人	4	2,122	4	2,061
	Ｏｎｅリート投資法人	1,450	373,152	741	182,049
	イオンリート投資法人	4,852	644,635	3,693	485,767
	ヒューリックリート投資法人	1,317	184,087	1,317	186,410
	日本リート投資法人	2,734 (6,561)	629,068 (－)	535	143,642
	積水ハウス・リート投資法人	1,104	82,047	2,016	161,868
	トーセイ・リート投資法人	1,187	162,643	1,498	205,785
	サムティ・レジデンシャル投資法人	2,995	318,401	2,862	298,576
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,606	373,003	594	85,306
	いちごホテルリート投資法人	2,181	253,581	2,181	263,165
	スターアジア不動産投資法人	10,668	600,699	5,672	316,601
	マリモ地方創生リート投資法人	2,477	287,209	2,321	292,361
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,226 (1,596)	698,823 (－)	1,654	347,628
	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	1,253	92,003	1,083	81,849
	投資法人みらい	9,820	417,713	5,179	224,525
	三菱地所物流リート投資法人	261	92,386	200	70,085
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	1,419	205,946	1,535	223,386
	ザイマックス・リート投資法人	844	97,867	844	97,847
	タカラレーベン不動産投資法人	6,023	564,448	878	87,198
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,795	216,375	3,272	400,322
	日本ビルファンド投資法人	2,348 (2,040)	535,272 (－)	806	350,038
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,313 (3,408)	633,562 (－)	661	348,722
	日本都市ファンド投資法人	5,432	495,748	4,976	466,034
	オリックス不動産投資法人	4,270	685,757	1,413	226,742
	日本プライムリアルティ投資法人	1,119	367,193	920	313,795

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3,966	462,935	5,569	677,186
	グローバル・ワン不動産投資法人	2,528	262,314	3,147	313,995
	ユナイテッド・アーバン投資法人	4,959	707,466	1,868	277,290
	インヴィンシブル投資法人	12,037	766,732	11,260	747,005
	フロンティア不動産投資法人	777 (1,708)	244,777 (－)	643	140,274
	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,827 (2,232)	475,779 (－)	936	256,058
	福岡リート投資法人	2,423	390,982	2,030	302,194
	ＫＤＸ不動産投資法人	4,234	649,761	3,018	463,520
	いちごオフィスリート投資法人	5,220	426,952	3,186	261,113
	大和証券オフィス投資法人	1,215 (611)	459,867 (－)	1,400	415,894
	阪急阪神リート投資法人	858	112,259	858	104,716
	スターツプロシード投資法人	878	176,478	1,839	333,732
	大和ハウスリート投資法人	3,347	814,278	1,199	284,292
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	14,348	1,028,284	3,360	258,526
	大和証券リビング投資法人	5,443	518,245	2,825	265,632
	ジャパンエクセレント投資法人	5,179	630,419	2,527	314,555
合計		158,246 (18,377)	19,086,572 (－)	104,881	12,832,083

(注) 金額は受渡代金。
(注) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年２月27日～2025年２月25日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	19,086	4,458	23.4	12,832	1,375	10.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	34,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,326千円
(B) ／ (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年２月25日現在）

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	2,740	－	－	－
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	1,228	－	－	－
東海道リート投資法人	490	1,354	138,920	0.9
日本アコモデーションファンド投資法人	38	－	－	－
産業ファンド投資法人	－	733	85,980	0.6
アドバンス・レジデンス投資法人	165	623	90,148	0.6
ＧＬＰ投資法人	917	753	93,221	0.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	73	－	－	－
日本プロロジスリート投資法人	1,335	3,692	845,468	5.4
Ｏｎｅリート投資法人	210	919	222,581	1.4
イオンリート投資法人	4,159	5,318	663,686	4.3
日本リート投資法人	967	9,727	799,559	5.2
積水ハウス・リート投資法人	912	－	－	－
トーセイ・リート投資法人	2,015	1,704	221,179	1.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,977	2,110	200,661	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	3,128	5,140	734,506	4.7
スターアジア不動産投資法人	2,604	7,600	395,200	2.5
マリモ地方創生リート投資法人	1,080	1,236	126,937	0.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	597	5,765	592,065	3.8
日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	1,446	1,616	108,595	0.7
投資法人みらい	1,651	6,292	264,578	1.7
三菱地所物流リート投資法人	72	133	46,816	0.3
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	347	231	33,610	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	－	5,145	450,187	2.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,477	－	－	－
日本ビルファンド投資法人	602	4,184	512,540	3.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	590	5,650	618,110	4.0
日本都市ファンド投資法人	1,835	2,291	215,354	1.4
オリックス不動産投資法人	2,040	4,897	853,057	5.5
日本プライムリアルティ投資法人	234	433	152,632	1.0
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	1,659	56	7,397	0.0
グローバル・ワン不動産投資法人	619	－	－	－
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,458	5,549	825,691	5.3
インヴィンシブル投資法人	8,456	9,233	594,605	3.8
フロンティア不動産投資法人	132	1,974	155,551	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	771	4,894	436,055	2.8
福岡リート投資法人	2,014	2,407	351,181	2.3
ＫＤＸ不動産投資法人	2,867	4,083	611,633	3.9
いちごオフィスリート投資法人	1,811	3,845	319,135	2.1
大和証券オフィス投資法人	248	674	196,538	1.3
スターツプロシード投資法人	961	－	－	－
大和ハウスリート投資法人	2,226	4,374	1,059,382	6.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,187	15,175	1,036,452	6.7
大和証券リビング投資法人	2,270	4,888	434,054	2.8
ジャパンエクセレント投資法人	3,720	6,372	820,076	5.3
合計 口数・金額	69,328	141,070	15,313,351	
合計 銘柄数＜比率＞	43	37	＜98.7%＞	

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2025年２月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	15,313,351	98.4
コール・ローン等、その他	243,222	1.6
投資信託財産総額	15,556,573	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年２月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**15,556,573,772**
コール・ローン等	49,386,439
投資証券(評価額)	15,313,351,800
未収入金	17,311,239
未収配当金	176,523,889
未収利息	405
(B) 負債	**41,023,991**
未払金	27,861,307
未払解約金	13,162,684
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**15,515,549,781**
元本	11,011,754,717
次期繰越損益金	4,503,795,064
(D) 受益権総口数	**11,011,754,717口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**14,090円**

（注）当ファンドの期首元本額は6,951,765,994円、期中追加設定元本額は5,324,323,823円、期中一部解約元本額は1,264,335,100円です。

（注）2025年２月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　年4回決算型　8,919,582,963円
- いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　資産成長型　1,975,164,114円
- いちよし中小型株＆Ｊリートファンド（適格機関投資家専用）　117,007,640円

（注）１口当たり純資産額は1.4090円です。

○損益の状況

（2024年２月27日～2025年２月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**670,549,740**
受取配当金	670,482,354
受取利息	88,956
支払利息	△ 21,570
(B) 有価証券売買損益	**△ 310,019,398**
売買益	450,847,285
売買損	△ 760,866,683
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	**360,530,342**
(D) 前期繰越損益金	**2,564,977,079**
(E) 追加信託差損益金	**2,049,458,063**
(F) 解約差損益金	**△ 471,170,420**
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**4,503,795,064**
次期繰越損益金(Ｇ)	**4,503,795,064**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年２月27日から2025年２月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。
旧指数：東証REIT指数
新指数：東証REIT指数（配当込み）